

I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

1-1 技術的課題の解決のための支援

- (1) 製品化支援
- (2) 産学公連携等の推進

1-2 製品開発、品質評価のための支援

- (1) 機器利用サービスの提供
- (2) 高付加価値製品の開発支援
- (3) 製品の品質評価支援

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援

- (1) 技術経営への支援
- (2) 国際規格対応への支援
- (3) 技術審査への貢献

評価項目(大分類)	評価項目(中分類)	評価項目(小分類)
技術的課題の解決 のための支援	技術相談	
	依頼試験	
製品開発、品質評価 のための支援	機器利用サービスの提供	
	高付加価値製品の 開発支援	高度分析開発セクター
		システムデザインセクター
		オーダーメイド開発支援
		製品開発支援ラボ、共同研究開発室
製品の品質評価支 援	実証試験セクター	
新事業展開、新分野 開拓のための支援	技術経営への支援	中小企業振興公社など経営支援機関と の連携
		知的財産権の取得及び活用の促進
	国際規格対応への支援	
	技術審査への貢献	

## 5年間の成果に関する特記事項

技術的課題の解決のための支援については、技術相談の窓口機能の充実・拡大を図り、従来の基盤的技術分野のみならず、環境、福祉、安全・安心といった都市課題解決に向けた技術支援を行うなど、積極的な対応が見られた。また、依頼試験では機器整備による依頼試験項目の増加を図るとともに、ブランド試験や国際規格対応など利用者の多様なニーズに対応し成果を上げている。

製品開発、品質評価のための支援については、利用者ニーズや技術動向を踏まえ機器利用項目を拡充するとともに、ライセンス制度により、利用者がより高度な機器を利用できるよう利便性向上に努めた。

高度分析開発セクター、システムデザインセクター、実証試験セクター、オーダーメイド開発支援、製品開発支援ラボなど、商品企画から製品化、販売までを多方面から技術支援する体制を整えた。多摩テクノプラザ、城南支所、墨田支所などでは、それぞれの地域特性に配慮した新しいサービス活動にも取り組み、実績が上がっている。特に、ニーズの高い金属粉末積層造形装置の導入や、航空機関連機器、ロボット開発など時宜にかなった支援も強化していることは高く評価できる。

国際規格対応への支援については、中小企業にとって自社で解決することが極めて困難な分野であり、広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）の支援実施は高く評価できる。バンコク支所開設とあわせ、中小企業が海外進出するための今後の支援展開に期待する。

技術経営への支援については、経営支援機関と連携した多彩な活動が行われている。中小企業のニーズに照らし、技術開発をビジネスにつなげられるよう、更なる支援の充実を期待する。

知的財産権の取得及び活用の促進については、出願数、許諾数については中期計画に掲げた目標を上回る実績を上げている。今後は保有する知的財産の戦略的な活用が望まれる。

## 2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

### 2-1 産学公連携による支援

(1) 産学公連携に関するセミナー、交流会等の開催

(2) 産学公連携コーディネータ、異業種交流会、技術研究会

### 2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

評価項目(大分類)	評価項目(中分類)	評価項目(小分類)
産学公連携による支援	産学公連携に関するセミナー、交流会等の開催	
	産学公連携コーディネータ、異業種交流会、技術研究会	
行政及び他の支援機関との連携による支援		

### 5年間の成果に関する特記事項

東京イノベーションハブの稼働率は年々増加し、中小企業と大学、学協会や研究機関との連携を促進するセミナーや交流会の開催など有効に活用されており、ほぼ計画に沿った成果を上げている。異業種交流会事業や技術研究会についても継続的に実施し、多くの参加者を得ている。

行政及び他の支援機関との連携による支援については、協定締結数が計画始期から終期では2倍以上とり、また、タイ王国での連携協定締結も進んだ。

今後も公社や金融機関との協力による成功事例を一層広げていくため、更なる連携促進が必要である。

### 3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

#### 3-1 基盤研究

#### 3-2 共同研究

#### 3-3 外部資金導入研究・調査

#### 3-4 都市課題解決に資する研究開発

評価項目(大分類)	評価項目(中分類)	評価項目(小分類)
基盤研究		
共同研究		
外部資金導入研究・調査		
都市課題解決に資する研究開発		

#### 5年間の成果に関する特記事項

基盤研究、共同研究については、ともに中期計画を大きく上回る実績を上げた。

基盤研究では、これまでの基盤技術分野に加え、今後の成長が見込まれる重点4分野（環境・省エネルギー、EMC・半導体、メカトロニクス、バイオ応用）を設定し、ターゲットを絞り込んで研究を実施。新産業育成を図る研究に取り組むなど、中小企業のニーズに対応したものとなった。また、研究成果外部評価制度を導入するなど、基盤研究の質の向上に努めた。

中小企業との共同研究では、毎年30件前後の研究を実施し、3割以上の製品化・事業化に至ったことは評価できる。

また、大学等との共同研究では外部資金獲得に実績をあげているが、論文執筆数が伸び悩んでおり、今後の外部資金獲得への影響が懸念される。依頼試験業務等とのバランスを調整し、研究や論文執筆作業へ時間を確保するとともに、論文執筆指導等の強化が望まれる。

基盤研究の成果が共同研究を支えており、また、共同研究による知的財産取得が中小企業の製品開発に貢献するため、両研究とも継続的な取り組みを望む。

## 4 東京の産業を支える産業人材の育成

### 4-1 技術者の育成

### 4-2 関係機関との連携による人材育成

評価項目(大分類)	評価項目(中分類)	評価項目(小分類)
技術者の育成		
関係機関との連携による人材育成		

#### 5年間の成果に関する特記事項

技術セミナーや講習会、研究発表会については活発に実施されている。平成 27 年度のセミナー・講習会の受講者数は、平成 23 年度の 2 倍以上になっており、受講者の満足度も高い。特に、実践型高度人材育成セミナーや知的資産経営講座等については、中小企業の抱える課題解決に結びつくものである。また、本部で実施しているセミナーを多摩テクノプラザに生中継し、多摩地区の企業への利便性向上を図った遠隔セミナーを始めている。

サービス業や卸売業・小売業の従事者向けセミナーでは、実際の販売担当者にもものづくりの基礎を解説するなど、技術者のみならず販売者の育成支援に取り組んでおり高く評価できる。

オーダーメイドセミナーは企業のメリットに直結するものであることから、引き続き企業や業界団体のニーズにきめ細やかに対応したセミナーの開催を望む。

## 5 情報発信・情報提供の推進

### 5-1 情報発信

### 5-2 情報提供

評価項目(大分類)	評価項目(中分類)	評価項目(小分類)
情報発信		
情報提供		

#### 5年間の成果に関する特記事項

情報発信・情報提供については、インターネットの活用や書籍の刊行、広報印刷物の提供など、多岐にわたる積極的な取り組みが認められる。また、都産技研を活用した中小企業のサクセスストーリーを掲載した事例集は、都産技研の具体的な利用イメージに結び付き、新たな利用企業の獲得につながるもので高く評価できる。

本部の施設公開は、大幅リニューアルにより年々来場者を伸ばし、研究成果発表会と合わせて都産技研の認知度向上に大いに寄与している。合わせて、区市町村や金融機関、関係機関等との連携によるPRにより、今後の利用者拡大が期待される。

今後も引き続き、広報事業の効果検証を継続し、戦略的かつ効果的な方法で、中小企業のニーズにあった有益な情報の発信、提供を図っていくことを期待する。

## II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 組織体制及び運営

1-1 機動性の高い組織体制の確保、 1-2 適正な組織運営、

1-3 職員の確保・育成、 1-4 情報システム化の推進

### 2 業務運営の効率化と経費節減

2-1 業務改革の推進、 2-2 財政運営の効率化

## III 財務内容の改善に関する事項

### 1 資金の適正な管理運用

### 2 剰余金の適切な活用

## VIII その他業務運営に関する重要事項

### 1 施設・設備の整備と活用

### 2 危機管理対策の推進

### 3 社会的責任

3-1 情報公開、 3-2 環境への配慮、 3-3 法人倫理

評価項目(大分類)	評価項目(中分類)	評価項目(小分類)
組織体制及び運営		
業務運営の効率化と経費節減、資金の適正な管理運用、剰余金の適切な活用、施設・設備の整備と活用		
危機管理対策の推進、社会的責任		

## 5年間の成果に関する特記事項

MTEP、ロボットセクターなど新たな部署の設置など、業務の展開に応じた体制の確保、必要に応じたプロジェクトチームの組成など柔軟な対応を行っている。業務・財務運営も適切かつ効率的に行われており、継続的な改善努力がなされている点で評価できる。

職員の資質向上の点では、民間企業や社会人博士課程への派遣研修、自己啓発図書設置など多方面から取り組んでおり、また、事業別セグメント管理を導入するなど、適正な組織運営への努力が認められる。今後、セグメント管理については結果の分析にとどまらず、分析結果による目標の設定・管理などの取組を期待する。

危機管理対策では、特に企業機密に触れる立場にあることから、全職員を対象としたコンプライアンス研修の実施は不可欠なものである。今後も引き続き、情報の厳守、漏えい防止に対する取組を厳重に行われたい。

また、公的機関としての立場から社会的責任は強く求められており、情報公開、環境対策、災害時の対応など、これまで以上に徹底した対応を望む。

